

平成27年4月制度改正受給者異動連絡票作成パターン

パターンNo.	説明
1	新規で事業対象者の異動連絡票を提出
2	非該当から事業対象者へ変更の異動連絡票を提出
3	要支援から事業対象者へ変更の異動連絡票を提出
4	要介護から事業対象者へ変更の異動連絡票を提出
5	二次予防対象者から事業対象者へ変更の異動連絡票を提出
6	事業対象者に対して変更の異動連絡票を提出（要介護状態区分変更なし）
7	事業対象者に対して終了の異動連絡票を提出
8	事業対象者から要支援へ変更の異動連絡票を提出
9	事業対象者から要介護へ変更の異動連絡票を提出
10	事業対象者から非該当へ変更の異動連絡票を提出
11	要介護等認定の申請中に総合事業サービスを受けている場合の異動連絡票を提出
12	住所地特例対象者への変更の異動連絡票を提出

# 平成27年4月制度改正受給者異動連絡票作成パターン

受給者異動連絡票情報を送付する際の各項目設定内容について以下にパターン例を挙げる。

## パターン1 新規で事業対象者の異動連絡票を提出

### ●設定内容例

異動区分が「1：新規」で要介護状態区分が「06：事業対象者」となる被保険者において、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

※ 各項目の設定内容については、別紙「受給者異動連絡票の設定内容について」を参照

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担	
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始
登録なし																						

市町村が定めた区分支給限度基準額を設定  
未設定とした場合は、必須入力エラーとなる  
市町村固有台帳に設定された要支援2の区分支給限度基準額を超える場合はエラーとする

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H27.04.01	1:新規	01:資格取得	H27.04.01		1:新規	06:事業対象者	H27.04.01		10473	H27.04.01		3:予防	包括支援	1:無し									

「06:事業対象者」を設定

認定有効期間(終了)、限度額期間(終了)は、未設定(無期限)とする  
値を設定する場合は、開始年月日以降の年月日であること

チェックリスト実施日を設定する  
また、保険者台帳の「介護予防・日常生活支援総合事業開始年月」以降であること

正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H27.04.01	1:新規	01:資格取得	H27.04.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.04.01	00000000	10473	H27.04.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			0	00000000	00000000

未設定(無期限)として設定した場合、  
台帳登録後は、ALLOとして登録される

パターン2 非該当から事業対象者へ変更の異動連絡票を提出

●設定内容例

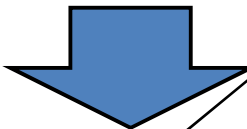
要介護状態区分が「01：非該当」から「06：事業対象者」となる被保険者において、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

異動連絡票情報にて未設定（空欄）とした項目については、従来どおり前履歴の内容を充当する。

※ 各項目の設定内容については、別紙「受給者異動連絡票の設定内容について」を参照

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	12:要支援1	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援	1:無し	H26.05.01	H26.06.30	H26.12.01	00000000	00000000		0	00000000	00000000
H27.04.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	01:非該当	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援	1:無し	H26.05.01	H26.06.30	H26.12.01	00000000	00000000		0	00000000	00000000



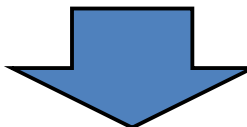
市町村が定めた区分支給限度基準額を設定  
未設定とした場合は、必須入力エラーとなる  
市町村固有台帳に設定された要支援2の区分支給限度基準額を超える場合はエラーとする

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H27.06.01	2:変更	99:その他				06:事業対象者	H27.06.01	*	10473	H27.06.01	*												

「06:事業対象者」を設定

認定有効期間(終了)、限度額期間(終了)は初期化(\*)し、無期限とする



正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	12:要支援1	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援	1:無し	H26.05.01	H26.06.30	H26.12.01	00000000			0	00000000	00000000
H27.04.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	01:非該当	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援	1:無し	H26.05.01	H26.06.30	H26.12.01	00000000			0	00000000	00000000
H27.06.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.06.01	00000000	10473	H27.06.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	H26.05.01	H26.06.30	H26.12.01	00000000			0	00000000	00000000

初期化(無期限)として設定した場合、台帳登録後は、ALLOとして登録される

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

パターン3 要支援から事業対象者へ変更の異動連絡票を提出

●設定内容例

要介護状態区分が「12：要支援1、13：要支援2」から「06：事業対象者」となる被保険者において、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

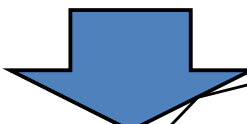
異動連絡票情報にて未設定（空欄）とした項目については、従来どおり前履歴の内容を充当する。

※ 各項目の設定内容については、別紙「受給者異動連絡票の設定内容について」を参照

例1) 認定有効期間が重複しない場合（認定有効期間終了後に事業対象者となる場合）

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	12:要支援1	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	H27.04.30



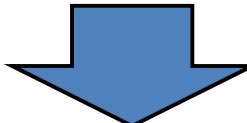
市町村が定めた区分支給限度基準額を設定  
未設定とした場合は、必須入力エラーとなる  
市町村固有台帳に設定された要支援2の区分支給限度基準額を超える場合はエラーとする

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H27.05.01	2:変更	99:その他				06:事業対象者	H27.05.01	*	10473	H27.05.01	*												

「06:事業対象者」を設定

認定有効期間(終了)、限度額期間(終了)は初期化(\*)し、無期限とする  
未設定とした場合、前履歴から充当され、開始終了の前後関係による項目エラーとなる



正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	12:要支援1	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	H27.04.30
H27.05.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	H27.04.30

初期化(無期限)として設定した場合、台帳登録後は、ALLOとして登録される

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

例2) 認定有効期間が重複する場合（認定有効期間中に事業対象者となる場合）

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	12:要支援1	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	H27.04.30

市町村が定めた区分支給限度基準額を設定  
未設定とした場合は、必須入力エラーとなる  
市町村固有台帳に設定された要支援2の区分支給限度基準額を超える場合はエラーとする

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H27.04.01	2:変更	99:その他				06:事業対象者	H27.04.01	*	10473	H27.04.01	*												

「06:事業対象者」を設定

要支援の認定有効期間中に事業対象者となった

認定有効期間(終了)、限度額期間(終了)は初期化(\*)し、無期限とする

正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	12:要支援1	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	H27.04.30
H27.04.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.04.01	00000000	10473	H27.04.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	H27.04.30

初期化(無期限)として設定した場合、台帳登録後は、ALLOとして登録される

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

パターン4 要介護から事業対象者へ変更の異動連絡票を提出

●設定内容例

要介護状態区分が「21：要介護1～25：要介護5」から「06：事業対象者」となる被保険者において、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

異動連絡票情報にて未設定（空欄）とした項目については、従来どおり前履歴の内容を充当する。

※ 各項目の設定内容については、別紙「受給者異動連絡票の設定内容について」を参照

例1) 認定有効期間が重複しない場合（認定有効期間終了後に事業対象者となる場合）

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	24:要介護4	H26.05.01	H27.04.30	30806	H26.05.01	H27.04.30	1:居宅	居宅支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	H27.04.30

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H27.05.01	2:変更	99:その他				06:事業対象者	H27.05.01	*	10473	H27.05.01	*	3:予防	包括支援										

市町村が定めた区分支給限度基準額を設定  
未設定とした場合は、必須入力エラーとなる  
市町村固有台帳に設定された要支援2の区分支給限度基準額を超える場合はエラーとする

「06:事業対象者」を設定

前履歴が「1:居宅介護支援事業所作成」または「2:自己作成」の場合において、未設定とした場合、前履歴から充当され、項目エラーとなる

認定有効期間(終了)、限度額期間(終了)は初期化(\*)し、無期限とする  
未設定とした場合、前履歴から充当され、開始終了の前後関係による項目エラーとなる

正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	24:要介護4	H26.05.01	H27.04.30	30806	H26.05.01	H27.04.30	1:居宅	居宅支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	H27.04.30
H27.05.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	H27.04.30

初期化(無期限)として設定した場合、台帳登録後は、ALLOとして登録される

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

例2) 認定有効期間が重複する場合（認定有効期間中に事業対象者となる場合）

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	24:要介護4	H26.05.01	H27.04.30	30806	H26.05.01	H27.04.30	1:居宅	居宅支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	H27.04.30

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了	
H27.04.01	2:変更	99:その他				06:事業対象者	H27.04.01	*	10473	H27.04.01	*	3:予防	包括支援											

市町村が定めた区分支給限度基準額を設定  
未設定とした場合は、必須入力エラーとなる  
市町村固有台帳に設定された要支援2の区分支給限度基準額を超える場合はエラーとする

「06:事業対象者」を設定

要介護の認定有効期間中にサービス事業を開始

認定有効期間(終了)、限度額期間(終了)は初期化(\*)し、無期限とする

正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	24:要介護4	H26.05.01	H27.04.30	30806	H26.05.01	H27.04.30	1:居宅	居宅支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	H27.04.30
H27.04.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.04.01	00000000	10473	H27.04.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	H27.04.30

初期化(無期限)として設定した場合、台帳登録後は、ALLOとして登録される

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

パターン5 二次予防対象者から事業対象者へ変更の異動連絡票を提出

●設定内容例

二次予防対象者は介護予防・日常生活支援総合事業を受けることができない。

そのため、事業対象者として以下例のとおり異動連絡票を提出する。

異動連絡票情報にて未設定（空欄）とした項目については、従来どおり前履歴の内容を充当する。

※ 各項目の設定内容については、別紙「受給者異動連絡票の設定内容について」を参照

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	二次対象	有効開始	有効終了
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了					
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	01:非該当	00000000	00000000	0	00000000	00000000			1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			2:該当	H26.05.01	00000000



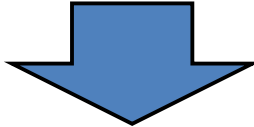
市町村が定めた区分支給限度基準額を設定  
未設定とした場合は、必須入力エラーとなる  
市町村固有台帳に設定された要支援2の区分支給限度基準額を超える場合はエラーとする

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	二次対象	有効開始	有効終了
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了					
H27.05.01	2:変更	99:その他	H26.05.01			06:事業対象者	H27.05.01	*	10473	H27.05.01	*	3:予防	包括支援								*	*	*

「06:事業対象者」を設定

認定有効期間(終了)、限度額期間(終了)は初期化(\*)し、無期限とする  
未設定とした場合においても、前履歴が未設定であるため、正常となる



正常

二次予防対象項目全てを初期化(\*)または、二次予防事業区分に「1:非該当」を設定する

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	二次対象	有効開始	有効終了	
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了						
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	01:非該当	00000000	00000000	0	00000000	00000000			1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			2:該当	H26.05.01	00000000	
H27.05.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000					00000000	00000000

初期化(無期限)として設定した場合、  
台帳登録後は、ALLOとして登録される

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される



パターン6 事業対象者に対して変更の異動連絡票を提出（要介護状態区分変更なし）

●設定内容例

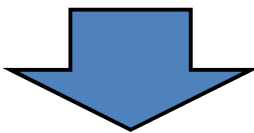
事業対象者が地域包括支援センターのみの変更など要介護状態区分に変更が発生しない被保険者において、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

異動連絡票情報にて未設定（空欄）とした項目については、従来どおり前履歴の内容を充当する。

※ 各項目の設定内容については、別紙「受給者異動連絡票の設定内容について」を参照

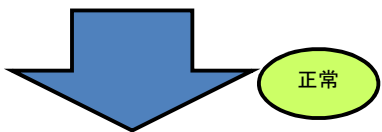
受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	12:要支援1	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援1	1:無し	H26.05.01	H26.06.30	H26.12.01	00000000			0	00000000	00000000
H27.05.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	01:非該当	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援1	1:無し	H26.05.01	H26.06.30	H26.12.01	H27.04.30			0	00000000	00000000
H27.06.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.06.01	00000000	10473	H27.06.01	00000000	3:予防	包括支援1	1:無し	H26.05.01	H26.06.30	H26.12.01	H27.04.30			0	00000000	00000000



入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H27.09.01	2:変更	99:その他											包括支援2										



事業所番号のみを設定し、変更時必須項目以外は、前履歴から充当のため未設定とする

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	12:要支援1	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援1	1:無し	H26.05.01	H26.06.30	H26.12.01	00000000			0	00000000	00000000
H27.05.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	01:非該当	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援1	1:無し	H26.05.01	H26.06.30	H26.12.01	H27.04.30			0	00000000	00000000
H27.06.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.06.01	00000000	10473	H27.06.01	00000000	3:予防	包括支援1	1:無し	H26.05.01	H26.06.30	H26.12.01	H27.04.30			0	00000000	00000000
H27.09.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.06.01	00000000	10473	H27.06.01	00000000	3:予防	包括支援2	1:無し	H26.05.01	H26.06.30	H26.12.01	H27.04.30			0	00000000	00000000

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

パターン7 事業対象者に対して終了の異動連絡票を提出

●設定内容例

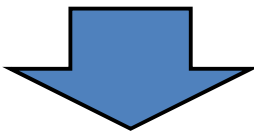
事業対象者が資格喪失などで異動区分が「3：終了」となる被保険者において、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

異動連絡票情報にて未設定（空欄）とした項目については、従来どおり前履歴の内容を充当する。

※ 各項目の設定内容については、別紙「受給者異動連絡票の設定内容について」を参照

受給者台帳（登録済情報）

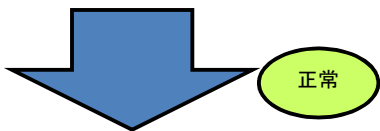
異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	12:要支援1	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	00000000
H27.05.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	00000000



入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了	
H27.09.30	3:終了	02:資格喪失	H26.05.01	H27.10.01																				

異動区分「3:終了」とし、資格喪失日に喪失した日を設定



受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H26.05.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01	00000000	1:新規	12:要支援1	H26.05.01	H27.04.30	5003	H26.05.01	H27.04.30	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	00000000
H27.05.01	2:変更	99:その他	H26.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	00000000
H27.09.30	3:終了	02:資格喪失	H26.05.01	H27.10.01	1:新規	06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	3:決定	1:利用者	95	H26.05.01	00000000

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

パターン8 事業対象者から要支援へ変更の異動連絡票を提出

●設定内容例

要介護状態区分が「06：事業対象者」から「12：要支援1、13：要支援2」となる被保険者において、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

異動連絡票情報にて未設定（空欄）とした項目については、従来どおり前履歴の内容を充当する。

※ 各項目の設定内容については、別紙「受給者異動連絡票の設定内容について」を参照

例1) 要介護認定の変更申請が申請日当月に決定した場合

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.01	00000000		06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了	
H28.05.01	2:変更	99:その他				12:要支援1	H28.05.01	H28.10.31	5003	H28.05.01	H28.10.31												

要介護度に沿った区分支給限度基準額以下を設定  
未設定とした場合は、必須入力エラーとなる

未設定または「3:決定済」を設定

変更後の要介護度(要支援1～要支援2)を設定

有効期間を設定する  
要介護度が変更となったため、未設定とした場合は従来チェック同様、必須入力エラーとなる

正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.01	00000000		06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000
H28.05.01	2:変更	99:その他	H27.05.01	00000000		12:要支援1	H28.05.01	H28.10.31	5003	H28.05.01	H28.10.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

例2) 要介護認定の変更申請が申請日翌月以降に決定した場合

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.01	00000000		06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000

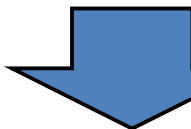


入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H28.05.10	2:変更	99:その他			2:申請中																	

申請中区分に「2:申請中」を設定する

正常



受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.01	00000000		06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000
H28.05.10	2:変更	99:その他	H27.05.01	00000000	2:申請中	06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000

要介護度に沿った区分支給限度基準額以下を設定  
未設定とした場合は、必須入力エラーとなる

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される



入力情報 受給者異動連絡票情報

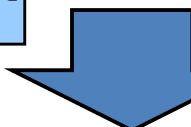
異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H28.05.11	2:変更	99:その他			3:決定済	12:要支援1	H28.05.10	H28.10.31	5003	H28.06.01	H28.10.31											

未設定または「3:決定済」を設定

変更申請決定後の要介護度(要支援1～要支援2)を設定する

認定有効開始が月途中であり、直前履歴と認定期間が重複し、設定すべき支給限度額が下がるため、限度開始は認定有効開始の翌月を設定する

有効期間を設定する  
要介護度が変更となったため、未設定とした場合は従来チェック同様、必須入力エラーとなる



正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.01	00000000		06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000
H28.05.10	2:変更	99:その他	H27.05.01	00000000	2:申請中	06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000
H28.05.11	2:変更	99:その他	H27.05.01	00000000	3:決定済	12:要支援1	H28.05.10	H28.10.31	5003	H28.06.01	H28.10.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

パターン9 事業対象者から要介護へ変更の異動連絡票を提出

●設定内容例

要介護状態区分が「06：事業対象者」から「21：要介護1～25：要介護5」となる被保険者において、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

異動連絡票情報にて未設定（空欄）とした項目については、従来どおり前履歴の内容を充当する。

※ 各項目の設定内容については、別紙「受給者異動連絡票の設定内容について」を参照

例1) 要介護認定の変更申請が申請日当月に決定した場合

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.01	00000000		06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了	
H28.05.01	2:変更	99:その他				21:要介護1	H28.05.01	H29.04.30	16692	H28.05.01	H29.04.30	1:居宅	居宅支援										

要介護度に沿った区分支給限度基準額以下を設定  
未設定とした場合は、必須入力エラーとなる

未設定または「3:決定済」を設定

変更後の要介護度(要介護1～要介護5)を設定

有効期間を設定する  
要介護度が変更となったため、未設定とした場合は従来チェック同様、必須入力エラーとなる

正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.01	00000000		06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000
H28.05.01	2:変更	99:その他	H27.05.01	00000000		21:要介護1	H28.05.01	H29.04.30	16692	H28.05.01	H29.04.30	1:居宅	居宅支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

例2) 要介護認定の変更申請が申請日翌月以降に決定した場合

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.01	00000000		06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H28.05.10	2:変更	99:その他			2:申請中																	

申請中区分に「2:申請中」を設定する

正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.01	00000000		06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000
H28.05.10	2:変更	99:その他	H27.05.01	00000000	2:申請中	06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000

要介護度に沿った区分支給限度基準額以下を設定  
未設定とした場合は、必須入力エラーとなる

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H28.05.11	2:変更	99:その他			3:決定済	21:要介護1	H28.05.10	H29.04.30	16692	H28.05.10	H29.04.30	1:居宅	居宅支援									

未設定または「3:決定済」を設定

変更申請決定後の要介護度（要介護1～要介護5）を設定

有効期間を設定する  
要介護度が変更となったため、未設定とした場合は従来チェック同様、必須入力エラーとなる

正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.01	00000000		06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000
H28.05.10	2:変更	99:その他	H27.05.01	00000000	2:申請中	06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000
H28.05.11	2:変更	99:その他	H27.05.01	00000000	3:決定済み	21:要介護1	H28.05.10	H29.04.30	16692	H28.05.10	H29.04.30	1:居宅	居宅支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

パターン10 事業対象者から非該当へ変更の異動連絡票を提出

●設定内容例

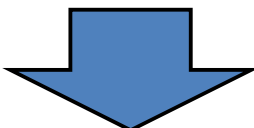
要介護状態が事業対象者から非該当となる被保険者において、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

異動連絡票情報にて未設定（空欄）とした項目については、従来どおり前履歴の内容を充当する。

※ 各項目の設定内容については、別紙「受給者異動連絡票の設定内容について」を参照

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			0	00000000	00000000

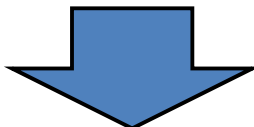


入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H28.04.30	2:変更	99:その他				06:事業対象者	H27.05.01	H28.04.30	10473	H27.05.01	H28.04.30												

要介護状態区分は「06:事業対象者」のまま設定する

認定有効終了、限度終了を設定する



正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.05.01	00000000	10473	H27.05.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			0	00000000	00000000
H28.04.30	2:変更	99:その他	H27.05.01	00000000	1:新規	06:事業対象者	H27.05.01	H28.04.30	10473	H27.05.01	H28.04.30	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			0	00000000	00000000

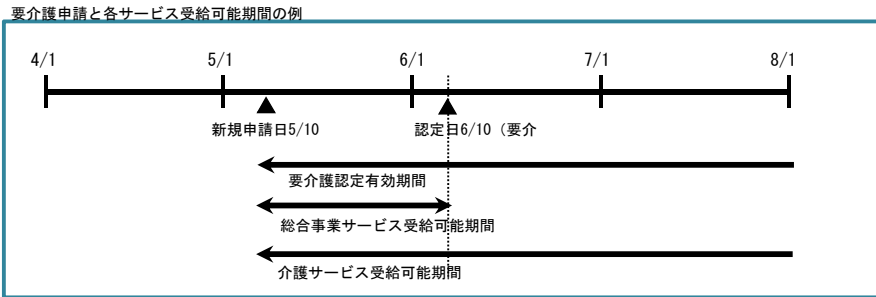
異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

パターン1 1 要介護等認定の申請中に総合事業サービスを受けている場合の異動連絡票を提出

●設定内容例

要介護等認定を受け、認定結果が要介護1以上である場合、認定結果が出る前（申請中）に総合事業サービスを利用している被保険者においては、以下例のとおり異動連絡票を提出する。  
 異動連絡票情報にて未設定（空欄）とした項目については、従来どおり前履歴の内容を充当する。  
 ※ 各項目の設定内容については、別紙「受給者異動連絡票の設定内容について」を参照

例1) 5/10~6/9の期間に総合事業サービスのみを受給している場合



受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始	終了
登録なし																							

認定結果が要介護1以上で、認定結果が出る前に総合事業サービスを利用している被保険者に限り、事業対象と要介護の受給者異動連絡票を提出する必要がある

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請中区分	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了	
① H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.10			06:事業対象者	H27.05.10		10473	H27.05.10		3:予防	包括支援	1:無し									
② H27.05.02	2:変更	99:その他				21:要介護1	H27.05.10	H28.04.30	16692	H27.05.10	H28.04.30	*	*										
③ H27.06.01	2:変更	99:その他				06:事業対象者	H27.05.10	*	10473	H27.06.01	*	3:予防	包括支援										
④ H27.06.02	2:変更	99:その他				21:要介護1	H27.06.01	H28.04.30	16692	H27.06.01	H28.04.30	1:居宅	居宅支援										

要介護等認定の申請日から要介護認定決定日までの期間（H27.05.10～H27.06.09）、総合事業サービスの受給を可能とするため、認定結果前に①の受給者異動連絡票を6月処理分として送付し、認定結果後に②～④の受給者異動連絡票を7月処理分として送付する必要がある  
 ③～④の受給者異動連絡票は、6月に総合事業サービス、介護サービスともに受給可能とするために送付する必要がある

認定有効開始が月途中であり、直前履歴と認定期間が重複し、要介護度が下がっているため、認定有効開始の翌月を設定する  
 実際の制度上の認定有効開始および限度開始と異なるが、介護システムでは前履歴より過去日付を設定することができないため、前履歴と同日を限度開始に設定する  
 また、前履歴から要介護度が上がっている場合、限度開始の年月と認定有効開始の年月は同月である必要があるため、限度開始と同日を認定有効開始に設定する

正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了	
H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.10	00000000		06:事業対象者	H27.05.10	00000000	10473	H27.05.10	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	0	00000000	00000000		
H27.05.02	2:変更	99:その他	H27.05.10	00000000		21:要介護1	H27.05.10	H28.04.30	16692	H27.05.10	H28.04.30			1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	0	00000000	00000000		
H27.06.01	2:変更	99:その他	H27.05.10	00000000		06:事業対象者	H27.05.10	00000000	10473	H27.06.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	0	00000000	00000000		
H27.06.02	2:変更	99:その他	H27.05.10	00000000		21:要介護1	H27.06.01	H28.04.30	16692	H27.06.01	H28.04.30	1:居宅	居宅支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	0	00000000	00000000		



例2) 5/10~6/9の期間に介護サービス、総合事業サービスともに受給している場合

受給者台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		減免申請中	利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担	
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了			給付率	開始
登録なし																						

認定結果が要介護1以上で、認定結果が出る前に総合事業サービスを利用している被保険者に限り、事業対象と要介護の受給者異動連絡票を提出する必要がある

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
① H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.10			06:事業対象者	H27.05.10		10473	H27.05.10		3:予防	包括支援	1:無し								
② H27.05.02	2:変更	99:その他				21:要介護1	H27.05.10	H28.04.30	16692	H27.05.10	H28.04.30	1:居宅	居宅支援									
③ H27.06.01	2:変更	99:その他				06:事業対象者	H27.05.10	*	10473	H27.06.01	*	3:予防	包括支援									
④ H27.06.02	2:変更	99:その他				21:要介護1	H27.06.01	H28.04.30	16692	H27.06.01	H28.04.30	1:居宅	居宅支援									

要介護等認定の申請日から要介護認定決定日までの期間（H27.05.10～H27.06.09）、介護サービス、総合事業サービスともに受給を可能とするため、認定結果前に①の受給者異動連絡票を6月処理分として送付し、認定結果後に②～④の受給者異動連絡票を7月処理分として送付する必要があります  
③～④の受給者異動連絡票は、6月に総合事業サービス、介護サービスともに受給可能とするために送付する必要があります

認定有効開始が月途中であり、直前履歴と認定期間が重複し、要介護度が下がっているため、認定有効開始の翌月を設定する

実際の制度上の認定有効開始および限度開始と異なるが、介護システムでは前履歴より過去日付を設定することができないため、前履歴と同日を限度開始に設定する  
また、前履歴から要介護度が上がっている場合、限度開始の年月と認定有効開始の年月は同月である必要があるため、限度開始と同日を認定有効開始に設定する

正常

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		利用者負担	利用者・旧措置入所者利用者負担		
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了		給付率	開始	終了
H27.05.01	1:新規	01:資格取得	H27.05.10	00000000		06:事業対象者	H27.05.10	00000000	10473	H27.05.10	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000
H27.05.02	2:変更	99:その他	H27.05.10	00000000		21:要介護1	H27.05.10	H28.04.30	16692	H27.05.10	H28.04.30	1:居宅	居宅支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000
H27.06.01	2:変更	99:その他	H27.05.10	00000000		06:事業対象者	H27.05.10	00000000	10473	H27.06.01	00000000	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000
H27.06.02	2:変更	99:その他	H27.05.10	00000000		21:要介護1	H27.06.01	H28.04.30	16692	H27.06.01	H28.04.30	1:居宅	居宅支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000		0	00000000	00000000

パターン12 住所地特例対象者への変更の異動連絡票を提出

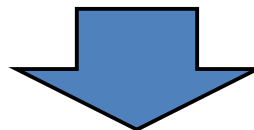
●設定内容例

住所地特例対象者となる被保険者において、以下例1)～例2)、例4)のとおり異動連絡票を提出する。  
 また、住所地特例対象から住所地特例対象外となる被保険者においては、以下例3)のとおり異動連絡票を提出する。  
 異動連絡票情報にて未設定(空欄)とした項目については、従来どおり前履歴の内容を充当する。  
 ※ 各項目の設定内容については、別紙「受給者異動連絡票の設定内容について」を参照

例1) 平成27年3月31日以前に住所地特例対象者となった場合

受給者台帳 (登録済情報)

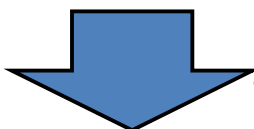
異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地特例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H26.08.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			00000000	00000000



平成27年4月1日時点で既に住所地特例対象となっている場合、適用開始日には一律、「平成27年4月1日」を設定する  
 「平成27年3月31日」以前を設定した場合、項目エラーとなる  
 ただし、平成27年4月1日より住所地特例の対象施設となったサービス付き高齢者向け住宅については、平成27年4月1日以降に該当する施設に入居した者のみ設定する

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地特例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H27.04.01	2:変更	99:その他																	2:該当	990001	H27.04.01	



正常

住所地特例対象の各項目に値を設定する  
 住所地特例適用終了年月日については、住所地から転出した日を設定する  
 未設定とした場合にも、項目エラーとならない

受給者台帳 (受給者異動連絡票登録後)

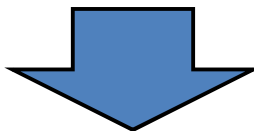
H26.08.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			00000000	00000000
H27.04.01	2:変更	99:その他	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	2:該当	990001	H27.04.01	00000000

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される

例2) 平成27年4月1日以降に住所地特例対象者となった場合

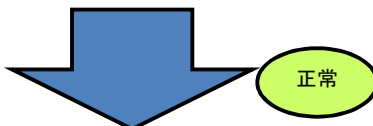
受給者台帳 (登録済情報)

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地利例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H26.08.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			00000000	00000000



入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地利例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H27.05.01	2:変更	99:その他																	2:該当	990001	H27.05.01	



住所地利例対象となった日を適用開始に設定する

受給者台帳 (受給者異動連絡票登録後)

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地利例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H26.08.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			00000000	00000000
H27.05.01	2:変更	99:その他	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	2:該当	990001	H27.05.01	00000000

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充ちし設定される

例3) 住所地特例対象者外となった場合

受給者台帳（登録済情報）：住所地特例対象外

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地特例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H26.08.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			00000000	00000000



住所地特例項目について設定なしのため、住所地特例対象外

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地特例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H27.04.01	2:変更	99:その他																	2:該当	990001	H27.04.01	



正常

住所地特例の対象となり、住所地特例項目を設定する

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）：住所地特例対象

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地特例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H26.08.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			00000000	00000000
H27.04.01	2:変更	99:その他	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	2:該当	990001	H27.04.01	00000000



平成27年4月1日以降、住所地特例対象

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地特例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H27.06.30	2:変更	99:その他																				H27.06.30



正常

住所地特例対象適用終了年月日に、住所地から転出した日を設定する

受給者台帳（受給者異動連絡票登録後）：住所地特例対象

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地特例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H26.08.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			00000000	00000000
H27.04.01	2:変更	99:その他	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	2:該当	990001	H27.04.01	00000000
H27.06.30	2:変更	99:その他	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	2:該当	990001	H27.04.01	H27.06.30

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充ち設定される  
(平成27年4月から新たに追加となる住所地特例対象者項目も同様)

住所地特例適用期間外(平成27年4月1日～平成27年6月30日以外)の請求については、住所地特例対象外とする  
また、区分に「1:非該当」を設定することにより、保険者番号、適用期間が設定されている場合にも、住所地特例対象外となる

例4) 現在入居している住所地特例対象施設から別の住所地特例対象施設へ異動した場合

受給者台帳 (受給者異動連絡票登録後): 住所地特例対象

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地特例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H26.08.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			00000000	00000000
H27.04.01	2:変更	99:その他	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	2:該当	990001	H27.04.01	00000000

平成27年4月1日以降、住所地特例対象

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地特例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H27.06.15	2:変更	99:その他																				H27.06.15

住所地特例対象適用終了年月日に、住所地から転出した日を設定する

正常

受給者台帳 (受給者異動連絡票登録後): 住所地特例対象外

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地特例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H26.08.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			00000000	00000000
H27.04.01	2:変更	99:その他	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	2:該当	990001	H27.04.01	00000000
H27.06.15	2:変更	99:その他	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	2:該当	990001	H27.04.01	H27.06.15

入力情報 受給者異動連絡票情報

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請種別	要介護区分	認定有効開始	認定有効終了	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地特例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H27.06.16	2:変更	99:その他																	2:該当	990002	H27.06.16	

異動先の施設所在地保険者番号、適用開始を設定する  
適用終了を未設定とした場合、前履歴の適用期間と当該異動情報の適用開始が重複しない  
場合においては、前履歴の設定値を充当しない

正常

受給者台帳 (受給者異動連絡票登録後): 住所地特例対象 (施設を異動)

異動年月日	異動区分	異動事由	資格取得	資格喪失	申請区分	要介護区分	認定有効開始日	認定有効終了日	訪問通所サービス			居宅作成	事業所	公費上限	償還払化		給付率引下げ		住所地特例対象者			
									限度額	限度開始	限度終了				開始	終了	開始	終了	区分	保険者番号	適用開始	適用終了
H26.08.01	1:新規	01:資格取得	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000			00000000	00000000
H27.04.01	2:変更	99:その他	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	2:該当	990001	H27.04.01	00000000
H27.06.15	2:変更	99:その他	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	2:該当	990001	H27.04.01	H27.06.15
H27.06.16	2:変更	99:その他	H26.05.01		1:新規	12:要支援1	H26.08.01	H27.07.31	5003	H26.08.01	H27.07.31	3:予防	包括支援	1:無し	00000000	00000000	00000000	00000000	2:該当	990002	H27.06.16	00000000

異動連絡票にて未設定とした項目については、前履歴の値を充当し設定される